# 特定非営利活動法人
# 湘南 NPO サポートセンター
# 令和２年度　事業報告書

2020 年 4 月～2021 年 3 月

(令和 2 年 4 月 1 日より令和 3 年 3 月 31 日まで)

**～一人ひとりが自分らしく暮らせるまちに～**

わたしたちは、組織や制度の壁を越え、人々がつながり共に行動する市民社会をつくるため、NPO・自治体・企業・大学等と連携し社会課題・地域課題の解決に向けて活動しています。

湘南NPO
サポートセンター

［事業運営に関する事項］

特定非営利活動に係る事業

（１）市民や市民活動団体及び地域活動団体の自立と連携を推進する事業

ア　市民活動・地域活動の相談及びコーディネート事業

・内　　容　　市民活動団体や地域活動団体の相談や援助の活動及びコーディネート、情報交換と交流の場づくり、内部研修、ボランタリー基金 21「セルフチェックによる組織課題の可視化と組織のリデザイン事業」協力

・日　　時　　随時

・場　　所　　平塚市内

・従事者人員　　17 人

・対　象　者　　市民、市民活動団体、地域活動団体等

・支　出　額　　157,648 円

イ　ひらつか地域づくり市民大学の開催、人材育成・コーディネート（平塚市との協働事業）

・内　　容　　第８回ひらつか地域づくり市民大学の開催（地域づくりの人材育成）

・日　　時　　11 月 21 日、12 月 19 日、 3月 21 日　（全３回）

・場　　所　　平塚市内

・従事者人員　　7 人

・対　象　者　　市民、市民活動団体、平塚市及び近隣市町村民

・支　出　額　　305,000 円

ウ　ひらつか市民活動センター運営事業（平塚市との協働事業）

・内　　容　　ひらつか市民活動センター運営事業

・日　　時　　通年

・場　　所　　平塚市内

・従事者人員　　１０人　　※必要に応じて会員が支援

・対　象　者　　市民、市民活動団体、地域活動団体、及び関係各機関等

・支　出　額　　16,599,174 円

エ　共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業（神奈川県との協働事業）

・内　　容　　旭南地区、須賀新田地区、土屋地区、平塚市、神奈川県と共に、交通不便地域において移動手段に困っている人々を、地域の様々な主体が連携・協働し、誰もが当事者となり価値を実感しやすい「外出支援」を通じて、誰もが支え合い、受け入れ合う持続可能な共生社会の実現を図る事業

・日　　時　　通年

・場　　所　　平塚市内

・従事者人員　　5 人

・対　象　者　　旭南地区、須賀新田地区、土屋地区住民の皆さん

・支　出　額　　2,625,000 円

オ　農福連携マッチング等支援事業（神奈川県との協働事業）

・内　　容　　神奈川県と共に障がい者の就労機会の確保・工賃向上、農業の担い手の確保という課題を解決するため、農福連携の推進が必要であるという課題を共有し、協働で事業を実施するに当たり、農福連携の推進を通じて、誰もが支え合い、受け入れ合う持続可能な共生社会の実現を図る事業

・日　　時　　通年

・場　　所　　平塚市内

・従事者人員　　5 人

・対　象　者　　農業関係者、障がい者支援団体、及び農福連携に関心のある市民

・支　出　額　　1,388,000 円

カ　地域の支え合い仕組みづくり事業（神奈川県との協働事業）

・内　　容　　地域住民組織（城島地区）・平塚市・神奈川県と共に高齢者が自分らしく活躍できる仕組みづくり支援を通じて、誰もが支え合い、受け入れ合う持続可能な共生社会の実現を図る事業

・日　　時　　通年

・場　　所　　平塚市内

・従事者人員　　9 人

・対　象　者　　城島地区住民の皆さん

・支　出　額　　991,000 円

（2）市民活動や地域活動及び地域社会の情報化やまちづくりの支援事業

ア　メディア事業

・内　　容　　市民及び市民活動団体、地域活動団体、事業者等が発行するチラシやリーフレットの相談・制作。WEB サイト構築に関する相談と助言及び制作。

・日　　時　　通年

・場　　所　　平塚市内及び近隣市町村

・従事者人員　　5 人

・対　象　者　　市民、市民活動団体、地域活動団体、事業者等

・支　出　額　　1,512,956 円

イ　ＩＴの利活用についての相談・助言

・内　　容　　スマホ・タブレットさろんの運営

・日　　時　　毎週木曜日 10:00~12:00

・場　　所　　ひらつか市民活動センター

・従事者人員　　6 人

・対　象　者　　市民、市民活動団体、地域活動団体

・支　出　額　　131,168 円

ウ　ローカルメディアを活用した平塚地域及びその周辺の魅力ＵＰ発信事業

・内　　容　　:ひらつか地域魅力ネットの運営
　　主に平塚市域の魅力的な人・場所・コトを取材し Web サイトで紹介する
・日　　時　　通年
・場　　所　　ひらつか市民活動センター
・従事者人員　　10 人
・対　象　者　　市民、市民活動団体、地域活動団体、事業者
・支　出　額　　4,870 円

（３）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

実施しなかった。

尚、事業の詳細は【別紙】に記載する。

【別紙】　［令和 2（2020）年度事業報告書］

## 事業総括

理事長　坂田　美保子

令和 2 (2020)年は前例がない年でした。新型コロナウイルスに 6700 万人以上が感染し、仕事の 8 割が影響を受け、数十億人がロックダウン（都市封鎖）下に置かれました。もし新型ウイルスのパンデミック（世界的流行）がなかったら、2020 年はどうなっていたでしょうか。たぶんこれまでと同じように、会社員は満員電車に揺られ忙しく仕事をこなし、飲食店やデパート・観光地は活気に満ちた一年を送ったでしょう。子どもたちや学生は元気に通学し、勉強や部活動に励んだことでしょう。普通にできていた日常生活が一転し、誰もが不安との戦いの一年でした。

さて、市民活動においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動の継続・再開の判断に迷い、模索している団体がいる一方、活動の工夫や新たな取り組みを実践している団体もあり、状況はさまざまです。市民活動センターでは、コロナ禍における団体活動の影響に関するアンケート調査を、4 月と 12 月に登録団体を対象に実施しました。殆どの団体が活動やイベントの中止や延期を余儀なくされましたが、感染防止対策としての環境整備に充てるための助成金やオンラインの活用などにチャレンジする姿も多く見受けられました。連続 2 回全 5 回実施したオンライン体験講座は、団体活動の後押しにつながりました。

法人としては新規事業も増え、コロナ禍とは言え多忙な一年でした。地域の課題はありとあらゆる分野に混在し、その解決のためには組織と組織の間をコーディネートする中間支援の存在が重要になってきます。そういう意味で当会の役割は地域のニーズに支えられていると言えますが、責任は重く真摯に取り組む姿勢が求められます。同時に協働の精神が根底になければ関係各位との連携も進みません。
この一年、多くの皆さんに助けられ支えられて事業を推進することができました。これも一重に関係各位の皆さまのご理解ご協力があってのこと、また会員メンバーが目的を共有し、共に取り組んできた結果であると改めて御礼申し上げます。

コロナ・パンデミックが起こってから 1 年が過ぎ、地域も NPO も、ポスト・コロナ時代に向けて、腰を据えた活動が求められる状況となってきました。中間支援組織は常に 5 年後 10 年後を見据えて動くことが必要です。時代の流れに流されることなく、しっかりと地に足をつけて活動していきたいと思います。そのためにも、人的資源を最大限に有効活用する体制基盤づくりを令和 3 年度も引き続き進めていきたいと考えています。
これまで以上に会員の皆様、並びに関係各位の変わらぬ温かいご協力ご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

**（1）市民や市民活動団体及び地域活動団体の自立と連携を推進する事業**

ア　市民活動・地域活動の相談及びコーディネート事業

●相談事業　市民活動団体の相談対応

団体運営に関すること、NPO 法人の設立、申請書・報告書の書き方、事業計画の立て方、事業の進め方、助成金の申請など、適宜対応・アドバイスを行った。特に助成金申請についての相談が多かった。

※ひらつか市民活動センターの相談件数参照

●市民活動団体及びメンバー間の交流・情報交換の場づくり

コロナ禍のため交流会・情報交換の場は実施せず、オンラインによる定例会等で情報共有に努めた。

●令和 2 年度かながわボランタリー団体成長支援事業

※ひらつか市民活動センター事業報告のページを参照

●町内福祉村ひだまりの里　交流部会事業「吉沢寺子屋」の運営サポート

10 年目を迎えた寺子屋の運営サポート及び情報発信の支援について、コロナ感染症対策のため、すべての活動を中止した。今後の寺子屋運営については地域及び BBS 会と検討することになった。

イ　平塚市との協働事業：ひらつか地域づくり市民大学の開催、地域人材の育成、コーディネート

●地域づくりの担い手の育成と地域づくりへの関心を高めることを目的として、第 8 回ひらつか地域づくり市民大学を開催した。

・今年度はコロナ禍のため講座の回数を減らし（全 3 回）、地元地域で参加できるよう 4 つの地域に限定して参加者を募るとともに、オンライン配信先となる市民活動センターでは、最小限の参加数に絞って募集した。

・初めての試みとして 4 つの地区公民館（城島・土屋・豊田・横内）と市民活動センターをオンラインでつなぎ、各地区から各 10 名ずつご参加いただき、延べ 130 名余の参加があった。

結果的に地区内の課題共有が進み、ニューノーマル時代に向けた地域づくりの一歩が踏み出せた。

＜参加者の声（一部抜粋）＞

・コロナ禍での各地の取組みを知れて、もっと動かねばと思った。土屋地区でも若い人の力を活用し、新しい取組みを進めていきたい。

・地区レク、子ども大会の課題とその解決策について、みんなで話し合い変えていこうという意思統一ができて良かった。

・地域の行事等において、みんなで考える事ができ、今後の活動に参考になった。

・他地域で若者たちの活動例を知ることができて良かった。若者にも地域を参加するために知らせる機会があったら良い。

（講座の主な内容）

| 日時 | 内容 | 受講者数 |
|---|---|---|
| 11 月 21 日（土）<br>公開講座 | 第 1 部:講演<br>「平塚市の地域活動の現状を見つめ、これからの時代を考える」<br>講師：宮崎道名氏（㈱カントリーラボ代表取締役）<br>第 2 部:意見交換会<br>「共存社会の地域暮らしを考えてみよう」<br>進行：鈴木奏到氏（湘南 NPO サポートセンター理事）<br>（以下　実践講座も同様） | 地域 40 名<br>ｾﾝﾀｰ 9 名<br>計　49 名 |
| 12 月 19 日（土）<br>実践講座第 1 回 | 「自分たちの地域活動の現状を見つめてみよう」<br>講座・ワークショップ：地域行事カレンダーを作成して、課題と再編の可能性を議論する | 42 名<br>ｾﾝﾀｰ 4 名 |
| 3 月 21 日（日）<br>実践講座第 2 回 | 「地域活動を見直す上で必要なことを考えてみよう」<br>講座・ワークショップ：地域行事の再編・見直しをする際、ネックになる点を議論する | 42 名<br>ｾﾝﾀｰ 4 名 |

・４月末「第８回ひらつか地域づくり市民大学報告書」を発行（100 部）　※別紙参照

・平塚市（協働推進課・中央公民館・福祉総務課）との定例会議（適宜）

内容：事業の企画会議・進捗確認・運営、中長期的事業方針・目的・方向性に関する会議等

※今年度はコロナ禍のためメールでの情報交換を中心に、直前の打ち合わせと当日の振り返り会を実施した。

※最終回には落合市長も参加され、応援メッセージをいただきました。

ウ　ひらつか市民活動センター運営事業：平塚市との協働運営

●3 年間の行政提案型協働事業「ひらつか市民活動センター協働運営事業」を終了し、令和 2 年度から平塚市との協働運営委託事業として「ひらつか市民活動センター」の管理運営をスタートした。

（１）市民活動センター休館日・開館時間

ひらつか市民活動センターの設置及び管理等に関する条例施行規則に規定する日・時間とする

・令和２年４月４日～６月１５日　新型コロナウィルス感染防止のため会議室等利用制限・停止

※スタッフは 8:45～17:00　２名体制で常駐

・令和２年６月１６日～令和３年１月８日　開館時間　9:00～22:00

・令和３年１月９日～３月３１日　開館時間　9:00～20:00

・令和３年３月２２日～３月３１日　開館時間　9:00～21:00

（２）市民活動センターの窓口業務

・窓口対応業務（通年・常時２名以上）

１日２交代制（日勤・夜勤）常時最低２名（１日４名）体制

（３）市民活動団体等の支援

・NPO 法人・市民活動団体向け講座（年８回実施）

(1) 6/23・6/30（火）オンライン体験講座２回連続　火曜日コース　８団体: 10 名

(2) 7/4・7/11　（土）オンライン体験講座２回連続　土曜日コース　11 団体: 13 名

(3) 7/29・8/5　（水）オンライン体験講座２回連続　水曜日コース　18 団体: 31 名

(4) 9/28・10/5（月）オンライン体験講座２回連続　月曜日コース　５団体: ７名

(5) 10/30・11/6（金）オンライン体験講座２回連続　金曜日コース　11 団体: 13 名

全５回　53 団体：74 名

(6) 9/19(土)　助成金申請のヒント講座（オンライン開催）　参加団体：４団体４名

(7) 10/11(日)・11/29（日）オンラインファシリテーション講座(2 回連続)

参加団体：１回目　14 団体 21 名　個人３名　計 24 名

２回目　16 団体 20 名　個人４名　計 24 名　延べ参加数：48 名

(8) 12/8(火)　NPO 法人の会計・税金　個別無料相談会　参加団体：４団体４名

(9) 2/10(水)　NPO 法人の会計・税金　個別無料相談会　参加団体：４団体４名

(10) パソコン・タブレット・スマホ無料相談会：偶数月第３日曜午後

(11) ぱそかふぇ：毎月第１・第３月曜日午後

※（10）（11）は、NPO 法人ひらつか IT サポートとの共催

・市民活動団体、市民等への相談対応（通年）
相談件数 241 件（専門相談の 70 を含む）
（H28 年度 176 件、H29 年度 211 件、平成 30 年度 264 件,平成 31 年度 357 件）
前年比 127 件減(34.7%減)

・相談件数（内訳）　　(　　)内は前年度

| 項目 | 登録団体 | 一般団体 | 市民･登録外団体 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ関連 | 0 (3) | 0 | 12 (26) | 12 (29) |
| 市民活動団体を知りたい | 2 (5) | 0 (1) | 18 (33) | 20 (39) |
| センター登録 | 0 | 1 (2) | 32 (86) | 33 (88) |
| 団体設立 | 0 (2) | 0 | 3 (11) | 3 (13) |
| NPO法人設立 | 0 (2) | 0 | 2 (5) | 2 (7) |
| 助成金 | 17 (18) | 0 | 5 (1) | 22 (19) |
| 組織運営 | 25 (8) | 0 | 4 (5) | 29 (13) |
| 協働 | 0 (2) | 0 | 2 | 2 (2) |
| その他 | 22 (33) | 0 (3) | 40 (50) | 62 (86) |
| ﾌｫﾛｰ | 28 (27) | 0 | 28 (34) | 56 (61) |
| 合計 | 94 (100) | 1 (6) | 146 (251) | 241 (357) |

専門相談をより充実させるために「専門相談コーナー」を設け、市民活動の経験や専門性を持つ方々を専門相談スタッフとしてご協力いただいて実施した。

・専門相談（内訳）　　(　　)内は前年度

| 項目 | 合計 | 前年差 | 前年比 |
|---|---|---|---|
| 団体運営 | 2 (1) | (1) | 200.0% |
| 法人設立 | 2 (6) | (▲4) | 33.3% |
| 助成金 | 14 (11) | (3) | 127.3% |
| 広報・ﾃﾞｻﾞｲﾝ | 0 | (0) | |
| 会計・税務 | 17 (8) | (9) | 212.5% |
| 連携・協働 | 0 (1) | (▲1) | |
| 情報発信 | 0 | (0) | |
| 寄付促進 | 0 | (0) | |
| その他 | 10 (13) | (▲3) | 76.9% |
| ﾌｫﾛｰ | 25 (26) | (▲1) | 96.2% |

※専門相談（内訳：団体運営・会計・税務は組織運営に関する相談に含まれる）

平成 31 年度との比較

・新型コロナウィルス感染症対策のため、2020 年 3 月(平成 31 年度)より 6 月 16 日まで会議室等の利用停止措置が取られたため相談事業にも影響を受け総数は減少したが、個別項目によっては前年度を大幅に上回り、加えて専門相談も微増した。

・運営・会計税務・広報等組織運営に関する相談は前年度 13 件に対し 29 件と 223%の伸び率となった。団体活動が制限されている中で、助成金及び税務・会計の専門相談が前年度より増加しており、税務会計に於いても前年度の 8 件から 17 件と 212%の伸び率となった。

・助成金に関しては、22 件中 14 件が専門相談での対応となった。

（4）市民活動の普及啓発

・ユースボランティア（新型コロナウィルス感染防止のため中止）

・市民活動センターまつりは形を変え、

「市民活動応援月間」(11/1～11/30) 参加団体：34 団体

「ひらつかボランタリーフォーラム」（11/29）来場者：220 名

オンライン等を活用して実施した。※実行委員会全 6 回実施

（5）市民活動に関する情報発信

・情報紙「ひらつかの風」の発行：14 号～19 号（奇数月に発行）

・ホームページ等での情報発信（通年）

・センターWeb サイトによる情報発信：センター情報、団体イベント情報、助成金、ボランティア募集等、日々更新を心掛けた。特にセンター利用制限案内は早めの対応を、コロナ関係の助成金情報は新着情報の収集・発信を心掛けた。

・Facebook による発信：リアルタイムでの発信が可能、ほぼ毎日更新を心掛けた。

・YouTube 開設：ニューノーマルを踏まえ、動画による情報発信を開始した。

（6）連携協働（ネットワーク）の推進

・まちづくりミーティング（全 5 回中 1 回はコロナ禍のため中止：年 4 回実施）

(1) 4/28(火）もしも災害が起こったら！私たちにできることを話し合いませんか？　(中止)
(2) 7/2 (木）　R2 センターまつり企画検討ミーティング　　12 団体（14 名）
(3) 8/7（金）　R2 センターまつり代替企画ミーティング　　12 団体（14 名）
(4) 10/2（金）コロナ禍における市民活動の今後を語り合いませんか？　オンライン 7 団体（10 名）
(5) 12/17(木) オンライン体験講座～その後いかがですか？～オンライン 5 団体（5 名）個人(1 名)

・地域、企業、大学などとのネットワーク強化に向けた渉外活動（随時）
　市内の地域活動団体、大学（東海大・神奈川大）、市内事業者、県内の中間支援組織、法人が持つ多様なネットワークにより、団体支援につながるマッチング（人・団体・情報のコーディネート）及び事業運営が定着してきた。
・崇善公民館、崇善地区自治会連絡協議会との連携協力
　施設に関する情報共有、事業の共同開催など、スムーズに行うことが出来た。
・平塚市社会福祉協議会とのネットワーク構築
　災害前・時・後の連携体制の構築に向けて昨年度に引き続き情報共有を行った。
　令和 2 年度はセンタースタッフ 4 名が、災害ボランティアセンター立ち上げの研修・訓練に参加した。（2 回開催）
・ボランティアに参加したくなる仕組みづくりとセンター活性化を目的として、若者目線による市民活動団体の取材し紹介する体制を立上げた（現在 3 名の大学生が団体を取材中）。
・専門相談コーナーは、令和 2 年度も団体間のネットワークを活用して継続実施。
　コロナ禍のため対面での相談はセンター対応のみ、ネットワークの活用までには至らなかった。
・市民活動センター登録団体交流会（令和 3 年 3 月実施）
　3/14（日）利用団体交流会（オンライン開催）9 団体（10 名）

（7）その他
　行政提案型協働事業の 3 年間を終え、令和 2 年度は協働運営委託事業として「ひらつか市民活動センター」の運営を行った。
・3 年間の達成すべき目標　①相談・コーディネート機能の強化　②情報発信・人材育成・研修機能の強化　③多様なネットワーク機能の強化　については継続して取り組んだ。
・令和 2 年度は前年度末からの新型コロナウィルス感染拡大に伴い、施設の利用制限や事業内容の大幅な見直しを余儀なくされたが、社会情勢及び利用団体のニーズに合わせて適宜修正を加えて運営した。
(1)新型コロナウィルス感染拡大の団体に及ぼす影響に関するアンケート調査
　・4 月と 12 月に実施した。4 月は 42 団体、12 月は 30 団体からの回答を得た。

・4 月調査時には 71%の団体が会議・イベント等の中止・延期をしていたが、12 月調査時には 48%と改善傾向が見られた。
・コロナ禍に於ける活動の工夫としては、感染対策及び少人数での活動が 60%、次いで 20%がオンラインの活用であった。
・オンラインの導入については、30%がコロナ禍をきっかけに導入又は導入検討をしている。
・アンケート結果も活用し、センターとして Zoom 等オンライン講座の実施など団体ニーズを的確に把握し実行するよう努めた。

(2)人材育成・研修機能の強化

NPO/市民活動団体を対象とした研修は、オンライン(Zoom)体験講座、及びオンラインファシリテーション講座に集約された。

「スタッフ研修」
・外部研修：NPO 新任スタッフ研修、東海大学生対象のボランティア論へのオンライン参加
・内部研修：毎月のスタッフミーティング、新人スタッフ内部研修、自己評価シート及び個人目標設定シートの作成と活用、個人面談等の実施
・調査研究事業として、5 月から 7 月に渡り「若者のボランティア活動への意識、ニーズに関する」調査を実施し報告書にまとめた。

「令和 2 年度ボランタリー団体成長支援事業」
「セルフチェックによる組織課題の可視化と組織のリデザイン事業」への参画（R 2 年 4 月~R3 年 3 月）
・かながわボランタリー活動推進基金 21 で採択された事業（NPO 法人藤沢市民活動推進機構）について県内 6 か所の支援センターがサポーターとして協力、11 の市民活動団体にセルフチェックの実施、その後の伴奏支援プランの策定、プランの実施を行った。
・募集説明会：7 月 22 日(木)ひらつか市民活動センター
　エントリー採択団体（子ども学習支援グループ須賀の寺子屋、親と子の寺子屋ふれあい自遊塾）
・毎月の定例ミーティング　全 9 回　（7/18,8/1,9/30,10/10,11/7,12/7,1/10,2/23,3/7）
・サポーター研修　全 3 回　(7/18,8/1:AM,PM)
・プレカンファレンス　(9/30)、支援方針カンファレンス　(10/10)
・伴走支援の実施（11 月～2 月にかけて 2 団体×3 回）
・中間報告会　(12/7)
・成果フォーラム　(3/7)

（3）コロナ禍におけるセンター運営体制の構築

「施設面での感染拡大予防対策」
・手指の消毒液・非接触型体温計の設置、感染予防の啓発チラシ等の館内掲示
・受付窓口の感染防止カーテン設置、アクリルパーティション・フェイスガードマスク購入
・PC・プロジェクター・印刷機・コピー機等、利用機材の消毒の徹底

・窓を開けるなど定期的な換気の徹底

「利用者に向けての協力要請」

・利用時の感染症対策チェックシート記入の依頼

・消毒用のタオルを用意し退出時に拭いてもらうなどの協力要請、マスクの無料配布（寄附による提供）

（４）施設の利用状況と相互利用

・施設利用実績

| 区分 | 項目 | 利用団体数 | | | | 利用人数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 午前 | 午後 | 夜間 | 合計 | 午前 | 午後 | 夜間 | 合計 |
| 会議室 | 2020年度 | 552 | 626 | 425 | 1,603 | 4,343 | 4,648 | 2,780 | 11,771 |
| | 2019年度 | 770 | 825 | 657 | 2,252 | 8,989 | 10,682 | 5,721 | 25,392 |
| | 前年差 | ▲ 218 | ▲ 199 | ▲ 232 | ▲ 649 | ▲ 4,646 | ▲ 6,034 | ▲ 2,942 | ▲ 13,622 |
| | 前年比 | 72% | 76% | 65% | 71% | 48% | 44% | 49% | 46% |
| ﾐｰﾃｨﾝｸﾞ | 2020年度 | 323 | 383 | 88 | 794 | 1,045 | 1,169 | 256 | 2470 |
| | 2019年度 | 884 | 970 | 337 | 2191 | 3,873 | 3,799 | 1,380 | 9052 |
| | 前年差 | ▲ 561 | ▲ 587 | ▲ 249 | ▲ 1397 | ▲ 2828 | ▲ 2630 | ▲ 1124 | ▲ 6582 |
| | 前年比 | 37% | 39% | 26% | 36% | 27% | 31% | 19% | 27% |
| その他 | 2020年度 | | | | 345 | | | | 645 |
| | 2019年度 | | | | 745 | | | | 1,526 |
| | 前年差 | | | | ▲ 400 | | | | ▲ 881 |
| | 前年比 | | | | 46% | | | | 42% |
| 合計 | 2020年度 | 875 | 1,009 | 513 | 2,742 | 5,388 | 5,817 | 3,036 | 14,886 |
| | 2019年度 | 1,654 | 1,795 | 994 | 5,188 | 12,862 | 14,481 | 7,101 | 35,970 |
| | 前年差 | ▲ 779 | ▲ 786 | ▲ 481 | ▲ 2,046 | ▲ 7,474 | ▲ 8,664 | ▲ 4,066 | ▲ 20,204 |
| | 前年比 | 53% | 56% | 52% | 53% | 42% | 40% | 43% | 41% |

＊その他：情報 SP・作業 SP・キッズルームの合計

センター及び崇善公民館の登録団体はお互いの会議室を利用でき、その体制が定着してきた。

崇善公民館を利用するセンター登録団体の利用実績については、お互いに数値を共有できるよう協力を得ている。尚、センターを利用する崇善公民館登録団体についても実績を把握している。

・相互利用実績

| 崇善公民館利用団体がセンターを利用 | 会議室 | | ﾐｰﾃｨﾝｸﾞｽﾍﾟｰｽ | | 合計 | | センター登録団体が公民館を利用 | 会議室 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 団体数 | 人数 | 団体数 | 人数 | 団体数 | 人数 | | 団体数 | 人数 |
| 2020年度 | 7 | 39 | 12 | 27 | 19 | 66 | 2020年度 | 122 | 1,073 |
| 2019年度 | 9 | 105 | 47 | 162 | 56 | 267 | 2019年度 | 187 | 2,125 |
| 前年差 | ▲ 2 | ▲ 66 | ▲ 35 | ▲ 135 | ▲ 37 | ▲ 201 | 前年差 | ▲ 65 | ▲ 1,052 |
| 前年比 | 77.8% | 37.1% | 25.5% | 16.7% | 33.9% | 24.7% | 前年比 | 65.2% | 50.5% |

・コロナ禍で全体の利用数は減少したが、利用団体からは好評をいただいており、相互利活用が定着している。

・ひらつか市民活動推進月間＆ボランタリーフォーラム（センターまつりの代替企画）、崇善公民館成果発

表会（崇善公民館まつりの代替企画）などを通じて、崇善地区との融合を進めている。

・担当課である協働推進課は本庁に移動したため、センターの運営は団体のみで行っている。移転当初は戸惑いも見られたが、協働推進課とは緊密な連携体制を構築できているので、特段な問題は発生していない。

・団体と協働推進課との連携・協働は、月に一度のミーティング以外でも適宜情報交換しながら互いの役割を認識しつつ進めることができた。

以上

エ　共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業(神奈川県委託事業)

●神奈川県及び平塚市、土屋地区自治会連合会・旭南地区協議体・須賀新田シニアクラブと協定を結び、外出が困難な方々を住民の支え合い助け合いで支援する事業の２年目。

・須賀新田シニアクラブは外出支援事業を開始し２年が経過。活動に必要な情報や消耗品等の購入をサポートした。

・土屋地区では、ふれあいサロン送迎部会が 11 月に発足、大庶子分自治会の外出支援事業が９月に施行運転を開始、令和３年度４月から本格運行開始となる。
また、土屋地区自治会連絡協議会・土屋地区生活支援推進協議体・包括支援センターひらつかにしとの連携により、外出支援サービス開始に伴うチラシを全戸配布した（3 月末）

・旭南地区では令和元年７つの自治会の協力を得て住民アンケートを実施したが、残る３自治会の協力を得たいと再度アンケート調査を実施した。旭南地区住民の交通（移送支援）に関するデータが出揃った。

「先進事例視察研修」

9/23 とちくぼ買い物クラブ視察

説明：栃窪自治会、秦野市高齢福祉課

参加者：６名（須賀新田:2 名、旭南:2 名、土屋:2 名）

「外出支援に関する研修会」

・外出支援事例紹介セミナー　(10/30)

講師：清水弘子氏（認定 NPO 法人かながわ福祉移動サービスネットワーク理事長）

参加者：8 名

「安全運転講習会」

・平塚市福祉総務課と協働で安全運転講習会を２回（各２回）実施した。

１回目（11/18・11/20）　参加者：８名（第１日目　８名、第２日目　７名）

２回目（1/12・1/18）　参加者：９名（第１日目　８名、第２日目　９名）

会場：平塚市役所会議室、平塚競輪場会議室及び競輪場駐車場周辺

講師：認定 NPO 法人かながわ福祉移動サービスネットワーク　理事長　清水　弘子氏　他

「効果測定の実施」

・共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業の実施を通して、支え合い受け入れ合う持続可能な地域共生社会に向けて推進されているかどうかの実態を掴むことを目的に、昨年度に引き続き、住民への意識調査を実施した。対象は須賀新田・土屋・旭南の 3 地域。

＜調査結果から＞

・調査した 3 地区すべてで継続的に普段からの付き合いがあり、支え合う土壌は育っている。

・新型コロナ感染の流行によって市内はもとより地域内でも直接あって話をする機会が減っている。

・土屋地区では新たな取組みが開始されたことで地区内の結びつきも強くなっている。

・旭南地区でも来年度に外出支援などの取組みが開始されることで、地区内でのさらなる支え合いの土壌が醸成されることが期待される。

・須賀新田地区では地区サロンなどの活動は制限されているが、活動を工夫することで「屋外サロン」などの新たな取組みが始められている。

・昨年度との比較を見ると、元から地域内の結びつきが強かった土屋地区では有意な差異は見られないが、地域内で意識のばらつきがある旭南地区では「支え合いの心」という点で落ち込みが見られた。

・須賀新田地区では昨年の夏から秋に関東地方に大きな台風等が接近しなかったこともあり、「地域の問題」の中で災害への意識が低くなっていたことが特徴的だった。

## オ　農福連携マッチング等支援事業（神奈川県）

●神奈川県と共に障がい者の就労機会の確保・工賃向上、農業の担い手の確保という課題を解決するため、農福連携の推進が必要であるという課題を共有し、協働で事業を実施するに当たり、農福連携の推進を通じて、誰もが支え合い、受け入れ合う持続可能な共生社会の実現を図る事業の初年度。

「農福連携コーディネーター人材育成研修」

(1) 9/15　JA 湘南 TAC 職員向け　講師：高堂嶺古氏（一社ノーマポート事務局長）参加者：20 名

(2) 9/18　一般向け研修　講師：濱田健司氏（JA 共済総研主席研究員）　参加者：28 名

(3) 9/25　一般向け研修　講師：久保寺一男氏　((社福)進和学園施設統括長)　参加者：27 名

「スタディーツアー」

11/15 津久井浜観光農園(横須賀市)、ブロ雅農園(横須賀市)、永田農園(藤沢市)　参加者：14 名

「マッチングの場づくり」

12/5　平塚市教育会館　参加者：13 名

基調講演：岩崎諭史氏(パーソルサンクス㈱よこすか・みうら岬工房マネージャー)

事例紹介：鈴木雅智氏(ブロ雅農園代表)

事例紹介：久保寺一男氏((社福)進和学園施設統括長)

「全体会議」3 地域の情報交換、事業の進捗状況や課題等の確認

第 1 四半期：6 月（書面会議）

第 2 四半期：9/2 (Zoom を活用したオンライン会議)

第 3 四半期：11/18（湘南地域県政総合センター）

第 4 四半期：3/24（Zoom を活用したオンライン会議)

「平塚地域の事業実施に係る調整等」（いずれも対面会議）

全 5 回（4/27、9/2、10/15、12/21、3/18）

・一連の研修・スタディーツアー・マッチングの場づくりを実施し、結果コーディネーターとして 4 名の方に申し込みをいただいた。

・コーディネーターとの情報交換会：オンライン・メール等で実施し、市内の農福連携の情報を共有できた。

・コロナ禍の中で、研修開始が 9 月以降となりマッチングまでには結びつかなかったが、関係各位との連携が進んだ。

## カ　地域の支え合い仕組みづくり事業（神奈川県）

●地域住民組織（城島地区）・平塚市・神奈川県と共に高齢者が自分らしく活躍できる仕組みづくり支援を通じて、誰もが支え合い、受け入れ合う持続可能な共生社会の実現を図る事業(10 月から開始)

（1）事業の目的」

地域住民組織、市、中間支援組織及び県は、地域を主体に、民間・行政等が連携し、独居などの高齢者が自分らしく活躍できるまちづくりのために協働で事業を実施する。この事業は、高齢者活躍の仕組みづくり支援を通じて、誰もが支え合い、受け入れ合う持続可能な共生社会の実現を図ることを目的とする。

（２）事業概要

人口減少と超高齢化の進行により地域運営の持続性が危惧される城島地区を、未病・健康と農業・食育学習等を組み合わせた体験・滞在・交流型の活動の実践、大学・高校や地元民間企業と連携した研修・実習・実験の場として活用する。

また、休耕農地や空地・空家等を有効活用するとともに、現在の農業従事者だけでなく農外就業者の定年後の地域参画の新たな機会をつくり、幅広い世代がかかわる持続可能な地域運営の仕組みづくりに着手する。

令和２年度はそのキックオフとして、「地域資源活用による交流型体験の里づくり事業」と題し、関係機関との連携の可能性を探り、事業化計画を作成した。

事業の具体的な内容

（１）「企画会議」（まちづくり委員会）　会場：城島公民館及び城所自治会館

・10/22　出席 33 団体　事業企画説明

・11/19　出席 22 人　　アンケート実施方針説明

・12/12　出席 22 人　　ワーキンググループ体制、検討スケジュール確認

・1/23　アンケート結果速報、事業化計画素案協議

（２）生活・暮らしアンケート（12 月実施）

・地域住民　938／1525 世帯　回収率 62%　12/7～12/21 実施

・事業所　　18 社／50 社

・3/1　　アンケート集計結果冊子発行

・3 月中旬　アンケート結果ダイジェスト版全戸配布

<アンケート結果から>

・今後の地域の姿として、「高齢者が元気で安心して暮らせる」「子どもの声が聞こる」をめざす意識が高いことを確認できた。

・そのために「富士山や大山を望む景観、自然環境」のもとで、「休耕田・空き施設等を活用した農業体験、地産物品の販売」、「子どもたちの学び・遊びの展開」、「花や緑に囲まれた環境、散策路づくり」への取り組みの重要性を確認できた。

・住民の協力・参画意向として「地区美化活動」、「農地・緑地の荒廃防止、耕作放棄地解消」、「子ども対象のイベント」等が多いことが確認できた。

（３）地域散策／アンケート（2 回実施）

・11/29　：城所・小鍋島地区　23 人

・12/6　：大島・下島地区　　25 人

<アンケート結果から>

・「富士・箱根・大山の眺望」、「城所山からの市内眺望」、「食用バラハウス」、「ストレチア温室」、「歴史ある神社・寺」等を散策ルートに活かしていく重要性を確認できた。

（４）広報活動

・10/下旬　本事業ｽﾀｰﾄのお知らせを各世帯に回覧

・11/5　ちいき情報局「絆の里きじま」HP で本事業ｽﾀｰﾄの紹介

・10/下旬より毎月「公民館だより」（各戸配布）にて活動状況を周知

・3 月下旬　城島交流型体験の里づくり PPT 作成

（５）ワークショップ

・地域資源活用ｸﾞﾙｰﾌﾟ WS　12/12　8 人　1/9　9 人

・農地施設活用ｸﾞﾙｰﾌﾟ WS　12/12　7 人　1/9　8 人

・広報・教育ｸﾞﾙｰﾌﾟ WS　　12/12　9 人　1/9　10 人

（６）平塚市関係部局連携会議

・12/6　　協働推進課、健康課、産業振興課、農水産課、農業委員会）15 人

・12/11　健康課との妊娠・健康に関連する「葉酸ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ」

「連携可能性協議」　12 人

・12/22　農水産課、農業委員会との休耕田畑活用可能性協議　10 人

・1/15　　健康課との葉酸活用料理試作の協議　8 人

・平塚市が推進する「ひらつかはぐくみ葉酸ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ」と連携し、健やかな妊娠・出産、認知症予防等に効用がある葉酸を多く含む緑黄色野菜（小松菜、ブロッコリー、枝豆）イチゴ等の城島特産を活かした創作料理、パンの試作を開始した。

（７）外部機関連携会議

・東海大学

　健康学部（市川ゼミ）情報発信アイデア協議　10/29、11/13、12/3 合計 15 人

　工学部（梶田ゼミ）　農地活用アイデア協議　　11/13　合計 4 人

・平塚農商高校　資源活用アイデア協議（先生）　10/12　11/16　総合ビジネス科

（８）県関係機関との協議

・11/4　ヘルスケアニューフロンティア推進本部、㈱グローバルセールスパートナーズ他との現地視察と事業化検討の方向性の意見交換　14 名

（９）城島交流型体験の里づくり（城島 PJ）試行プロジェクト

企画会議を経て 2 月より 3 つのワーキンググループ（農地グループ、資源活用グループ、広報・教育グループ）を発足し、グループごとに事業実施プログラムについて意見交換を行った。

＜農地グループ＞ 8 名

・2/6　　マルシェ企画

・2/27　マルシェ会場レイアウト検討
・3/6　米づくり（はるみ）・野菜づくり体験教室企画・関係者調整
・3/20　マルシェ打合せ
・3/27　体験教室確定／HP に公開

＜資源活用グループ＞　12 名
・2/6　マルシェ企画
・2/27　マルシェ企画、城島の特産物情報交換、
マルシェ開催に向けて保健所相談
・3/6　マルシェ物販内容の検討、城島の特産物情報交換
・3/20　マルシェ物販内容の検討
・3/27　マルシェ物販内容の確定

＜広報・教育グループ＞　14 名
・2/6　マルシェ企画
・2/27　城島カラー、城島の魅力発信に向けた検討会議、平農商校生のアイディア
・3/6　マルシェチラシデザイン・のぼりデザイン検討、WEB サイト検討・構築
・3/20　マルシェチラシ作成・WEB サイト更新
・3/27　マルシェプレイエリア検討会議（地域・東海学生・平農商校生チーム）

事業の成果と今後

（１）地域住民・関係者との相互理解の醸成

事業を実施するにあたり、地域・行政各機関・大学（東海大）・高校（平塚農商業高校）・NPO が目的を共有し理解を得るためにかなりの時間を費やした。城島地区の地域の方々の想いをできるだけ事業に反映できるよう、情報交換を密にとることによって、相互理解が進んだ。

（２）アンケート調査

住民アンケート調査を実施したことで、地域の課題、魅力、資源、またこうありたいという地域の願いが明確なデータとして残ったことは、今後の事業を進める上で十分に役立つと考える。

（３）イベントの実施にむけて

令和 3 年 4 月に「きじまルシェ」を開催することを決定。地域住民と市・県・NPO が協働してイベント（マルシェ）を行うことで共通理解が生まれ、関係性が深まる。１月からはマルシェ開催に向けた協議が始まり、役割分担することで当事者意識が高まっていった。イベントの実施によって当事業の達成すべき目的を浸透させていきたいと考えている。

（４）情報共有の仕組みづくり

社会環境の大幅な変化に加え、多様な関係者との情報交換に難しさがあった。常に顔を会わせて話し合うのが当たり前の地域住民と、メールや Web の活用で情報交換したいその他関係者との情報共有の持ち方に工夫が必要であると感じた。次年度以降、情報共有の仕組みづくりを検討していきたい。

**（２）市民活動や地域活動及び地域社会の情報化やまちづくりの支援事業**

ア　メディア事業

●市民及び市民活動団体、地域活動団体、事業者等が発行するチラシやリーフレットの作成、WEB サイト構築に関する相談と助言及び制作を行った。

・この活動を通して市民、市民活動団体、地域活動団体の組織基盤強化と団体の自立に向けての後押しをすることができた。コロナ禍における活動の自粛等の影響で相談・依頼とも例年より減少し、見積りはしたが作成に至らなかった事例があった。一方で過去に取引があったクライアントから増刷や新規の作成依頼も若干あった。

また、オンラインや動画についてなどに関する相談や依頼は増加した。

・メディア事業会議　クライアント様と適宜内容に応じて打ち合わせを行った。

【実績】：平塚市自治会連絡協議会様、ふじみ野自治会防災部様、豊田歴史サークル様、
平塚のら猫を減らす会様、横内中学校 PTA 様、神奈川県公立小学校長会様、松延小学校様、
八幡商店会様、あいあいリトミック様、NPO 法人 暮らし・つながる森里川海様
神奈川トンボ調査・保全ネットワーク様、市議会議員様

イ　スマホ・タブレットサロン

・毎週木曜 10 時～12 時、市民活動センターを利用して IT 支援（スマホ・タブレット・PC の使い方についてマンツーマンまたはオンラインによる支援を行った。

※サロン開催回数 54 回、参加延べ人数 140 人、講師として 5 人が対応した。

・IT スキルの高いシニア会員が中心となって 4 年目の継続開催。サロン形式でほぼ個別対応。受講生はリピーターが多く「自分のペースで、知りたいことをピンポイントで教えてもらえる。」などの評判あり。スマホの相談が増加している。（コロナウィルス対策をしながら開催した）

ウ　ひらつか地域魅力ネットの運営

・地域で活動する魅力ある人・団体・場所・お店等を取材し、Web サイトへ掲載した。平塚の魅力発信を行うとともに市民活動・地域活動の情報発信の場、交流の場として活用していただくことを目的としている。

・緊急事態宣言発令等、コロナ対策の影響で活動を自粛している団体も多く、また対面での取材が難しい期間があったため、今年度の新規の記事は 14 本にとどまった。

・オンラインを利用するなど、新たな手法での取材を取り入れ、コロナ禍においてもできるだけ情報の発信をしていくように努めた。

[法人運営に関する事項]

（１）　会員

●会員数

令和２年３月末日時点　　正会員 37 名　賛助会員 12 名　アドバイザー ２名
ボランティア ４名　団体会員 １団体　　合計 56 名

●第７回定期総会（社員総会）

日時：令和２年５月 23 日（火）17：00

会場：法人事務所にて　書面表決により実施

正会員総数　　37 名

出席者数　　31 名（うち出席者３名、書面表決者 17 名、委任状 11 名）

（２）　会議

| ●理事会 | | |
|---|---|---|
| 第１回　４月２５日 | 第２回　８月 22 日 | 第３回　12 月 12 日 |
| 第４回　２月 20 日 | | |
| 議題：総会企画・議案、予算・決算、事業報告・計画、平塚市提案型協働事業<br>次年度組織体制、役員人事、市民活動センター職員新規雇用に関する件、等<br>講演依頼：岩手県宮古市、東海大学ボランティア論、綾瀬市市民協働課 | | |

| ●定例会 | | |
|---|---|---|
| 第１回　5月14日 | 第２回　6月11日 | 第３回　7月９日 |
| 第４回　8月20日 | 第５回　9月10日 | 第６回　10月８日 |
| 第７回　11月12日 | 第８回　12月10日 | 第９回　1月14日 |
| 第10回　2月11日 | 第11回　3月11日 | |
| 議題：まちづくり事業部、メディア事業部、市民活動センター事業部から適宜報告と現状課題について情報交換・意見交換を行った。<br>●オンライン開催：コロナ感染対策のより定例会はすべてオンライン開催とし、毎月第 2 木曜 13:30～15:30 として定期的に実施した。<br>●MAIL NEWS 発行：会員間の情報共有を推進すべく毎月１日に会員向けの MAIL NEWS を発行した。定例会に参加できない会員に対しての情報提供としても有効であった。 | | |

（３）各団体・行政・他機関等委員の受任

| |
|---|
| 平塚市地域教育カネットワーク協議会委員（１名)、平塚市社会教育委員(1 名) 、 |
| 平塚市横内公民館運営委員（1 名)、平塚市横内中学校評議員（1 名） |
| 平塚市中央公民館運営委員(1 名) 、平塚市青少年指導員( 2 名) |
| 平塚市市民活動推進委員（1 名） |
| 東海大学地域の健康課題解決推進会議普及教育委員会委員（1 名） |
| 綾瀬市市民協働アドバイザー（1 名)、かながわ協働推進協議会構成員（1 名） |

●事業提案

| | |
|---|---|
| 令和２年 10 月 | 令和３年度平塚市市民提案型協働事業（採択）<br>社会環境の変化に対応した地域活動の仕組みづくり支援事業 |

４．組織（役員）体制　令和２年度末時点

| | | | |
|---|---|---|---|
| 理事長 | 坂田　美保子 | 副理事長 | 氏家　真美 |
| 理事 | 鈴木　奏到 | 理事 | 梶田　佳孝 |
| 理事 | 長谷川　正幸 | 監事 | 徳永　宣明 |
| アドバイザー | 二宮　雄岳　氏 | アドバイザー | 斉藤　進氏 |

以上